

平成15年3月期 中間決算短信（連結）



平成14年11月6日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)
 本社所在地 埼玉県狭山市柏原393番地
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 佐藤 芳 夫
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月6日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県
 TEL (042) 955 - 1211

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	106,289 (2.4)	1,708 (10.7)	1,939 (17.7)
13年9月中間期	103,817 (3.4)	1,544 (23.2)	1,647 (25.8)
14年3月期	218,168	3,754	3,942

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	705 (22.7)	29 36	- -
13年9月中間期	912 (42.4)	37 97	- -
14年3月期	1,994	82 97	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 649百万円 13年9月中間期 435百万円 14年3月期 903百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 24,036,458株 13年9月中間期 24,042,126株 14年3月期 24,041,337株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	97,014	23,843	24.6	992 17
13年9月中間期	82,977	22,195	26.7	923 19
14年3月期	87,070	24,032	27.6	999 71

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 24,031,395株 13年9月中間期 24,041,841株 14年3月期 24,039,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,027	5,535	2,357	3,957
13年9月中間期	5,205	2,498	3,047	2,514
14年3月期	12,443	5,236	4,893	5,208

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	229,000	4,500	2,000

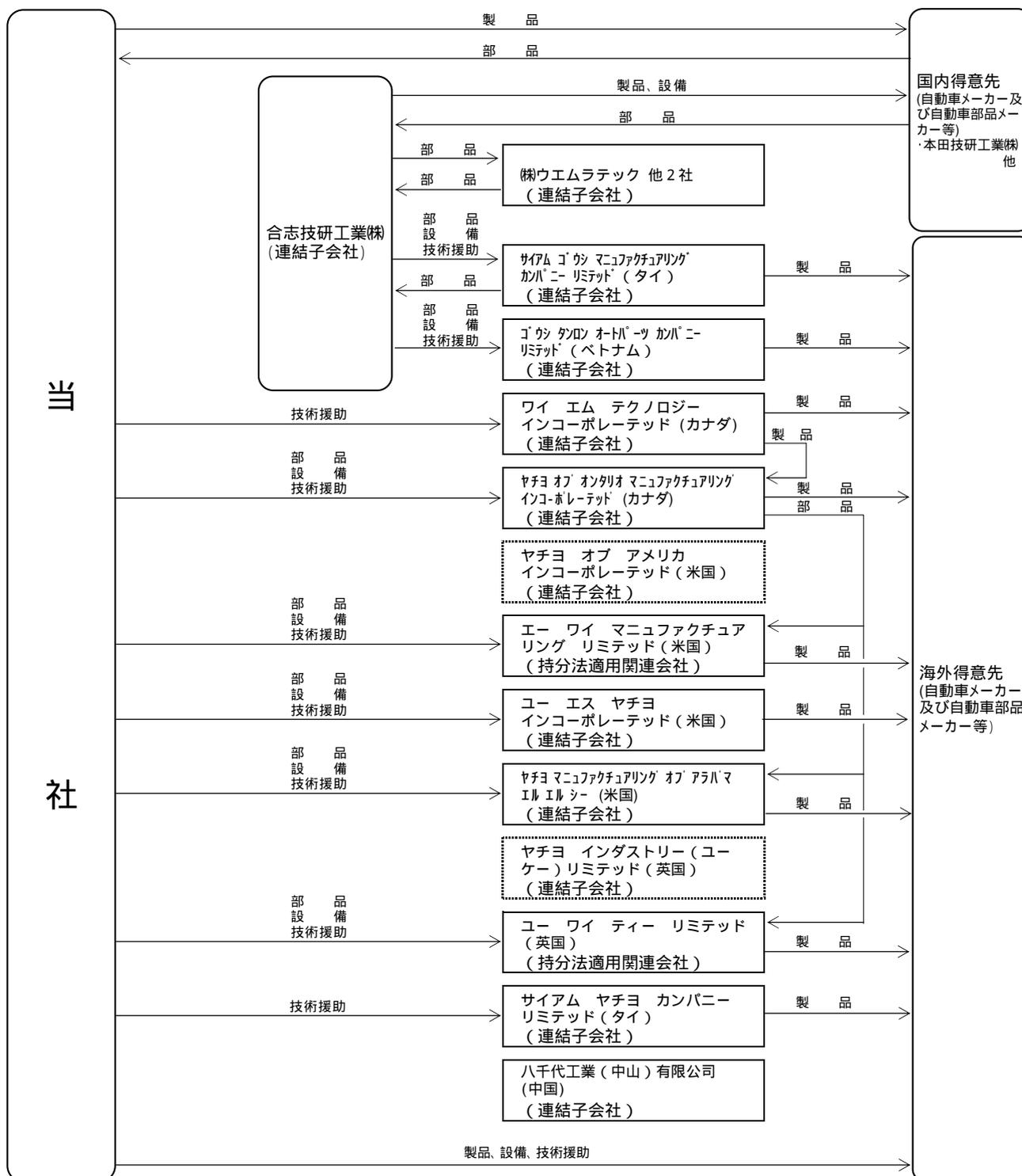
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 22銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1. [] は、持株会社であります。
 2. 八千代工業(中山)有限公司は、平成14年4月に設立され、現在、操業準備中であります。
 3. 合志技研工業(株)とその子会社であるサイラム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド及び株式会社ウエムラテック他2社は、当社が平成14年8月に合志技研工業(株)の株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

当社グループの事業に係わる事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れて製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)を通じて出資)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)を通じて出資)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ、合志技研工業株式会社の子会社)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム、合志技研工業株式会社の子会社)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国、子会社である持株会社のヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(英国)を通じて出資)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドを通じて出資)が製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド、ユー ワイ ティー リミテッド、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーに対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー ワイ ティー リミテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーは、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドから、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド、ユー ワイ ティー リミテッド、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーに対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッドに対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界的視野に立ち、お客様の満足のために卓越した技術と特長ある製品を供給する」という社是を实践することにより、企業価値の向上に努め、株主、従業員をはじめとする関係者の皆様並びに地域社会から存在を認められる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして認識し、基本的には株主資本利益率を向上させるなかで、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、その施策の一つとして、投資単位の引き下げを検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、依然厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が予測され、また、海外においても、米国経済等の先行き懸念など環境は厳しさを増しており、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革を進め、コスト競争力の向上及び品質の一層のレベルアップを目指した品質保証体制の強化に積極的に取り組んでまいります。また、本年4月に設立し、現在操業準備中の中国の新拠点である八千代工業（中山）有限公司のスムーズな稼働開始と同時に、本年8月に連結子会社といたしました合志技研工業株式会社及びその子会社の事業基盤の強化、拡充を図ってまいります。

さらに、引き続き技術開発力の強化及び管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいり所存でございます。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

本田技研工業株式会社は、平成14年9月30日現在で当社の株式の34.5%を所有しており、当社とは継続かつ安定的な事業上の関係にあります。今後引き続き同社との取引の拡大を図るとともに、同社以外のお客様に対しましても、受注の拡大に努めてまいります。

3.経営成績

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期の経済環境は、国内においては、景気回復の兆しが見られたものの、個人消費や民間設備投資の低迷が続く、また、完全失業率も高水準であるなど、引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

一方、海外においては、米国の景気は減速傾向を示したものの、欧州主要国の景気に回復の動きが見られ、また、アジア諸国では高い経済成長が見られました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内販売は新型車やモデルチェンジ効果などにより前年同期を上回り、輸出面においても北米及び欧州を中心に前年同期を上回りました。また、海外における販売は、米国及び欧州ともに前年同期を上回りました。

このような情勢のもと、当社グループは技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに推進するとともに海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。また、経営資源の相互補完集約による拡大効果及び国際競争力の強化を目的に、本年8月に合志技研工業株式会社の株式を追加取得し、同社及びその子会社5社を連結子会社といたしました。なお、当中間期は当該会社の中間貸借対照表のみを連結しており、当中間期の連結業績には含めておりません。

この結果、当中間期の売上高は 1,062億8千9百万円(前年同期比 2.4%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加並びに一般管理費及び営業外収支の改善などにより、経常利益は 19億3千9百万円(前年同期比 17.7%増)、中間純利益は製品補修損失などにより、7億5百万円(前年同期比 22.7%減)となりました。

分野別売上高の状況につきましては、自動車部品分野では、国内では、主にサンルーフその他小型車用部品の増加などにより、売上高は 376億4千1百万円(前年同期比 4.8%増)となりました。北米においては、昨年11月に稼働を開始した連結子会社である ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)が当中間期は6ヶ月稼働となったことなどから、売上高は 104億7千4百万円(前年同期比 11.0%増)となりました。その他の地域の売上高は 2億3千7百万円(前年同期比 64.0%増)となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高の合計は、483億5千3百万円(前年同期比 6.2%増)となりました。

自動車組立分野では、「ライフ」の販売台数は増加しましたが、その他の車種が減少したことなどにより、売上高はほぼ前年同期並みの 577億7千7百万円(前年同期比 0.6%減)となりました。

その他の分野の売上高は 1億5千8百万円(前年同期比 1.3%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間まで「その他の分野」に含めて表示しておりました自動車部品製造設備等については、当社グループの事業内容をより的確に表示するために、前連結会計年度より「自動車部品分野」に含めて表示しております。この変更に伴い、対前年同期比率につきましても、同一の区分に基づいて算定しております。

(2) 当中間期の単独業績の概況

当中間期の単独売上高は、主として自動車部品分野における小型車用部品の増加などにより、971億4千6百万円(前年同期比 2.2%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加並びに生産効率の向上及び一般管理費の減少などにより、経常利益は 17億2千5百万円(前年同期比 36.5%増)となりましたが、中間純利益は製品補修損失などにより、7億1千4百万円(前年同期比 13.3%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得 41億2千6百万円(前年同期比 67.1%増)、社債の償還 30億円及び関連会社に対する貸付金 26億円などによる資金需要はありましたが、税金等調整前中間純利益 13億2千3百万円(前年同期比 18.0%減)、短期借入金の増加65億7千4百万円及び新規連結による増加などにより、当中間連結会計期間末の資金残高は 39億5千7百万円(前年同期比 57.4%増)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要

因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益の減少、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加などにより、20億2千7百万円となり、前年同期に比べ 31億7千7百万円の減少となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の増加及び関連会社に対する貸付金などにより、55億3千5百万円となり、前年同期に比べ 30億3千7百万円の増加となりました。

財務活動の結果得られた資金は、社債の償還はありましたが、短期借入金の増加などにより、23億5千7百万円となり、前年同期に比べ 54億5百万円の増加となりました。

(4) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、依然厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が予測され、また、海外においても、米国経済等の先行き懸念など環境は厳しさを増しており、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

このような環境のなかで、現時点における通期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

売 上 高	2,290億円	(前期比	5.0%増)
経 常 利 益	45億円	(前期比	14.1%増)
当 期 純 利 益	20億円	(前期比	0.3%増)

< 単独業績の見通し >

売 上 高	2,000億円	(前期比	0.7%減)
経 常 利 益	32億円	(前期比	7.1%増)
当 期 純 利 益	14億円	(前期比	16.5%減)

期末配当金につきましては、1株当たり 6円とし、中間配当金を含めた年間配当金で1株当たり 12円とする予定であります。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,175,345		4,037,271		5,851,749	
2 受取手形及び売掛金	24,397,565		27,607,693		25,513,532	
3 たな卸資産	3,123,545		3,952,020		3,013,245	
4 その他	1,971,832		5,222,942		1,937,102	
流動資産合計	32,668,287	39.4	40,819,928	42.1	36,315,631	41.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	23,706,481		28,995,725		24,652,355	
(2) 機械装置及び運搬具	47,191,324		54,314,005		46,866,165	
(3) 工具・器具及び備品	27,041,825		29,930,165		27,163,905	
(4) 土地	7,278,737		8,628,909		7,320,202	
(5) 建設仮勘定	1,541,450		3,330,736		1,782,685	
減価償却累計額	63,573,411		76,825,181		65,538,852	
有形固定資産合計	43,186,407	52.1	48,374,360	49.9	42,246,463	48.5
2 無形固定資産	289,223	0.3	410,643	0.4	246,733	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,765,999		6,473,999		7,198,653	
(2) その他	1,138,739		1,025,494		1,136,056	
(3) 貸倒引当金	72,350		90,075		73,600	
投資その他の資産合計	6,832,388	8.2	7,409,418	7.6	8,261,109	9.5
固定資産合計	50,308,020	60.6	56,194,422	57.9	50,754,305	58.3
繰延資産	1,015	0.0	539	0.0	777	0.0
資産合計	82,977,323	100.0	97,014,891	100.0	87,070,714	100.0

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	20,978,923		23,890,249		23,054,093	
2 短期借入金	1,630,699		9,252,590		1,091,717	
3 1年内返済予定長期借入金	5,937,858		6,085,553		5,459,694	
4 1年内償還予定社債	3,000,000		1,000,000		3,000,000	
5 未払金	3,275,962		5,052,467		4,271,528	
6 賞与引当金	1,750,972		2,106,249		1,776,487	
7 その他	2,184,183		2,602,240		2,363,597	
流動負債合計	38,758,599	46.7	49,989,351	51.5	41,017,119	47.1
固定負債						
1 社債	2,000,000		4,000,000		5,000,000	
2 長期借入金	16,697,468		12,977,390		13,333,948	
3 退職給付引当金	2,538,484		2,941,755		2,313,321	
4 役員退職慰労引当金	196,268		252,747		219,942	
5 連結調整勘定	-		356,409		-	
6 その他	537,603		788,100		1,061,277	
固定負債合計	21,969,825	26.5	21,316,402	22.0	21,928,489	25.2
負債合計	60,728,425	73.2	71,305,754	73.5	62,945,609	72.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	53,750	0.1	1,865,991	1.9	92,339	0.1
(資本の部)						
資本金	3,685,600	4.4	-	-	3,685,600	4.2
資本準備金	3,504,066	4.2	-	-	3,504,066	4.0
連結剰余金	14,772,923	17.8	-	-	15,710,689	18.1
その他有価証券評価差額金	1,493,842	1.8	-	-	2,301,554	2.6
為替換算調整勘定	1,260,842	1.5	-	-	1,167,635	1.3
自己株式	441	0.0	-	-	1,508	0.0
資本合計	22,195,148	26.7	-	-	24,032,766	27.6
資本金	-	-	3,685,600	3.8	-	-
資本剰余金	-	-	3,504,066	3.6	-	-
利益剰余金	-	-	16,249,511	16.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,054,207	2.1	-	-
為替換算調整勘定	-	-	1,642,584	1.7	-	-
自己株式	-	-	7,656	0.0	-	-
資本合計	-	-	23,843,145	24.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	82,977,323	100.0	97,014,891	100.0	87,070,714	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	103,817,302	100.0	106,289,697	100.0	218,168,534	100.0
売 上 原 価	99,421,397	95.8	101,845,612	95.8	208,453,891	95.5
売 上 総 利 益	4,395,904	4.2	4,444,085	4.2	9,714,642	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,851,871	2.7	2,735,224	2.6	5,960,502	2.8
1 販 売 費	608,762		626,214		1,223,459	
2 一 般 管 理 費	2,243,109		2,109,009		4,737,042	
営 業 利 益	1,544,032	1.5	1,708,861	1.6	3,754,139	1.7
営 業 外 収 益	584,362	0.6	740,255	0.7	1,235,627	0.6
1 受 取 利 息	29,483		15,174		60,805	
2 受 取 配 当 金	43,030		46,224		54,785	
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	435,669		649,378		903,124	
4 そ の 他	76,179		29,477		216,911	
営 業 外 費 用	480,979	0.5	509,922	0.5	1,047,515	0.5
1 支 払 利 息	466,218		358,163		854,418	
2 為 替 差 損	-		136,356		-	
3 そ の 他	14,761		15,402		193,096	
経 常 利 益	1,647,416	1.6	1,939,193	1.8	3,942,251	1.8
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	34,530	0.0	615,927	0.6	235,871	0.1
1 固 定 資 産 除 却 損	24,512		115,896		170,684	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,340		550		3,590	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,678		6,874		61,596	
4 製 品 補 修 損 失	-		492,606		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,612,885	1.6	1,323,266	1.2	3,706,380	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	755,700	0.7	878,227	0.8	1,876,623	0.9
法 人 税 等 調 整 額	26,211	0.0	257,032	0.3	169,625	0.1
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	(減算) 4,556	0.0
少 数 株 主 損 失	(加算) 29,411	0.0	(加算) 3,639	0.0	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	912,807	0.9	705,710	0.7	1,994,825	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	14,025,580	-	14,025,580
連結剰余金減少高	165,464	-	309,715
1 配 当 金	144,254	-	288,505
2 役 員 賞 与	21,210	-	21,210
中間(当期)純利益	912,807	-	1,994,825
連結剰余金 中間期末(期末)残高	14,772,923	-	15,710,689
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	3,504,066	-
資本剰余金中間期末残高	-	3,504,066	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	15,710,689	-
利益剰余金増加高	-	705,710	-
1 中 間 純 利 益	-	705,710	-
利益剰余金減少高	-	166,887	-
1 配 当 金	-	144,237	-
2 役 員 賞 与	-	22,650	-
利益剰余金中間期末残高	-	16,249,511	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,612,885	1,323,266	3,706,380
減価償却費		3,603,178	3,508,223	7,458,527
賞与引当金の増加額又は減少額()		24,173	1,010	1,342
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		20,737	31,704	2,937
退職給付引当金の増加額又は減少額()		117,911	82,184	343,074
貸倒引当金の増加額又は減少額()		2,340	550	3,590
受取利息及び受取配当金		72,513	61,399	115,591
支払利息		466,218	358,163	854,418
持分法による投資損失		77,866	211,895	53,180
投資有価証券評価損		7,678	6,874	61,596
有形固定資産除却損		24,512	115,896	170,684
役員賞与の支払額		21,210	22,650	21,210
売上債権の増加額()又は減少額		790,809	215,199	289,617
たな卸資産の増加額()又は減少額		297,121	83,595	421,286
仕入債務の増加額又は減少額()		1,034,865	1,501,779	1,365,400
未払消費税等の増加額又は減少額()		30,247	92,957	19,470
その他の		35,801	102,898	23,056
小 計		5,657,248	3,929,103	13,372,379
利息及び配当金の受取額		72,874	58,358	116,345
利息の支払額		492,108	390,760	883,380
法人税等の支払額		32,840	1,568,827	162,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,205,173	2,027,874	12,443,294
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		730,778	42,501	1,324,297
定期預金の戻入による収入		702,355	642,552	1,314,864
有形固定資産の取得による支出		2,469,104	4,126,640	5,659,043
有形固定資産の売却による収入		4,167	225,811	350,970
投資有価証券の取得による支出		4,944	5,318	16,984
新規連結子会社株式の取得による収入		-	370,393	-
貸付けによる支出		-	2,600,000	-
貸付金の回収による収入		-	-	98,051
その他の		8	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,498,297	5,535,703	5,236,431
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,509,715	19,744,469	5,311,026
短期借入金の返済による支出		6,030,854	13,169,676	9,437,757
長期借入れによる収入		2,725,127	1,544,782	4,247,236
長期借入金の返済による支出		2,107,157	2,611,402	7,682,496
社債の発行による収入		-	-	2,958,000
社債の償還による支出		-	3,000,000	-
配当金の支払額		144,254	144,237	288,505
その他の		198	6,147	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,047,621	2,357,786	4,893,720
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		59,558	101,877	100,538
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		281,187	1,251,920	2,413,681
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,795,290	5,208,972	2,795,290
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,514,103	3,957,052	5,208,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

八千代工業(中山)有限公司

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社泗水テック

株式会社合志テック

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

なお、八千代工業(中山)有限公司については平成14年4月に設立され、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

また、持分法非適用の関連会社でありました合志技研工業株式会社については、平成14年8月に株式を追加取得したことにより子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。これに伴い、合志技研工業株式会社の子会社であります株式会社ウエムラテック、株式会社泗水テック、株式会社合志テック、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッドも連結の範囲に含めることといたしました。ただし、支配獲得日を当該会社の中間会計期間末とみなしているため、当該会社の中間貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社 2社

フロンティア工業株式会社

株式会社トイク

なお、非連結子会社2社の総資産、売上高、中間純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

(2) 非連結子会社(上記2社)及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益及び利益剰余金()等 いずれも持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社10社の中間決算日はいずれも6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

また、株式会社ウエムラテックについては、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び合志技研工業株式会社他国内連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務			
(1) 担保に供している資産	11,437,349 千円	13,229,615 千円	11,174,651 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	600,000 千円	1,693,550 千円	600,000 千円
2. 偶発債務			
(1) 保証債務	5,362,861 千円	7,371,616 千円	6,548,716 千円
(2) 保証予約	967,835 千円	1,245,335 千円	1,234,675 千円
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	
受取手形	53,326 千円		26,731 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
荷造運賃	583,201 千円	586,761 千円	1,152,682 千円
給料手当	526,488 千円	574,490 千円	1,029,978 千円
退職給付費用	27,861 千円	38,430 千円	49,738 千円
賞与引当金繰入額	121,982 千円	83,474 千円	180,983 千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,183 千円	23,749 千円	66,857 千円
研究開発費	734,943 千円	565,619 千円	1,514,591 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,175,345 千円	4,037,271 千円	5,851,749 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	661,241 千円	80,219 千円	642,777 千円
現金及び現金同等物	2,514,103 千円	3,957,052 千円	5,208,972 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間連結会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	289,698 千円	158,609 千円	131,089 千円
工具・器具及び備品	1,314,100 千円	926,748 千円	387,352 千円
合 計	1,603,799 千円	1,085,357 千円	518,441 千円

当中間連結会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	379,167 千円	254,560 千円	124,607 千円
工具・器具及び備品	1,202,818 千円	716,836 千円	485,982 千円
合 計	1,581,986 千円	971,396 千円	610,589 千円

前連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	303,759 千円	191,650 千円	112,108 千円
工具・器具及び備品	1,338,760 千円	1,024,259 千円	314,501 千円
合 計	1,642,519 千円	1,215,909 千円	426,609 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	221,538 千円	353,621 千円	198,603 千円
1 年 超	296,902 千円	256,967 千円	228,006 千円
計	518,441 千円	610,589 千円	426,609 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	150,607 千円	103,834 千円	273,520 千円
減価償却費相当額	150,607 千円	103,834 千円	273,520 千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,142,991	9,439,924	234,386	103,817,302	-	103,817,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	928,906	-	-	928,906	(928,906)	-
計	95,071,897	9,439,924	234,386	104,746,208	(928,906)	103,817,302
営 業 費 用	94,073,557	8,990,576	209,460	103,273,594	(1,000,324)	102,273,269
営 業 利 益	998,340	449,347	24,926	1,472,614	71,418	1,544,032

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ

3. 当中間連結会計期間より工具・器具及び備品のうち、金型については減価償却の方法を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は210,023千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,494,829	10,474,552	320,316	106,289,697	-	106,289,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,651,614	711	-	1,652,325	(1,652,325)	-
計	97,146,443	10,475,263	320,316	107,942,023	(1,652,325)	106,289,697
営 業 費 用	95,754,113	10,094,211	271,458	106,119,783	(1,538,947)	104,580,836
営 業 利 益	1,392,329	381,052	48,857	1,822,239	(113,378)	1,708,861

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円
単位未満切り捨て）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,125,385	18,611,430	431,718	218,168,534	-	218,168,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,327,294	-	-	2,327,294	(2,327,294)	-
計	201,452,679	18,611,430	431,718	220,495,828	(2,327,294)	218,168,534
営 業 費 用	198,584,486	17,812,821	416,109	216,813,416	(2,399,022)	214,414,394
営 業 利 益	2,868,193	798,609	15,609	3,682,411	71,728	3,754,139

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域……北米：カナダ、米国
 その他の地域：英国、タイ
 3. 当連結会計年度より工具・器具及び備品のうち、金型については減価償却の方法を変更しております。
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は 516,215千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：千円
単位未満切り捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	9,807,824	1,208,307	11,016,131
連 結 売 上 高	-	-	103,817,302
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	1.2%	10.6%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域……北米：カナダ、米国
 その他の地域：英国、タイ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円
単位未満切り捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	10,973,525	961,571	11,935,096
連 結 売 上 高	-	-	106,289,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.3%	0.9%	11.2%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域……北米：カナダ、米国
 その他の地域：英国、タイ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円
単位未満切り捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	19,434,304	2,250,897	21,685,202
連 結 売 上 高	-	-	218,168,534
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9%	1.0%	9.9%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域……北米：カナダ、米国
 その他の地域：英国、タイ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位:千円 単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
自動車部品	45,421,306	48,310,724	92,625,493
自動車組立	58,143,013	57,774,344	125,187,872
その他	154,425	158,742	289,676
合計	103,718,745	106,243,811	218,103,042

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績 (単位:千円 単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品	45,646,687	8,281,469	49,468,114	9,019,087	92,438,870	7,904,354
自動車組立	59,794,813	10,129,300	57,865,772	9,175,800	125,798,183	9,087,811
その他	150,784	18,328	169,293	22,537	281,308	11,776
合計	105,592,285	18,429,097	107,503,180	18,217,425	218,518,362	17,003,942

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 合志技研工業㈱及びその子会社の受注高 10,236,412千円及び受注残高 2,086,733千円は、支配獲得日を当該会社の当中間会計期間末とみなしているため、上表に含めておりません。

(3) 販売実績 (単位:千円 単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
自動車部品	45,518,148	48,353,381	92,687,446
自動車組立	58,143,013	57,777,783	125,187,872
その他	156,140	158,532	293,215
合計	103,817,302	106,289,697	218,168,534

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本田技研工業株式会社	90,299,988	87.0	91,966,801	86.5	191,249,446	87.7

前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりました自動車部品製造設備等については、当社の事業内容をよりの確に表示するために、前連結会計年度より「自動車部品」に含めて表示しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間につきましても、同一の区分に基づいて表示しております。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,106,947	3,601,930	2,494,983
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,106,947	3,601,930	2,494,983

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	452,237	-

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,056,948	4,482,020	3,425,072
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,056,948	4,482,020	3,425,072

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	465,150	-

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,058,505	4,865,651	3,807,145
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,058,505	4,865,651	3,807,145

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	504,450	-

8 . デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成13年 9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年 9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年 3月31日現在)

該当事項はありません。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年11月6日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)
 本社所在地 埼玉県狭山市柏原393番地
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 佐藤 芳夫
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月6日
 中間配当支払開始日 平成14年12月4日

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県
 TEL (042) 955 - 1211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	97,146	(2.2)	1,392	(39.5)	1,725	(36.5)
13年9月中間期	95,071	(6.1)	998	(7.7)	1,264	(7.1)
14年3月期	201,452		2,868		2,986	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	714	(13.3)	29	73
13年9月中間期	824	(7.0)	34	28
14年3月期	1,677		69	78

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 24,036,458株 13年9月中間期 24,042,126株 14年3月期 24,041,337株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	6	00	—	—
13年9月中間期	6	00	—	—
14年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	75,863	24,312	32.0	1,011 71
13年9月中間期	73,140	22,502	30.8	935 98
14年3月期	75,971	24,018	31.6	999 13

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 24,031,395株 13年9月中間期 24,041,841株 14年3月期 24,039,641株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 11,305株 13年9月中間期 859株 14年3月期 3,059株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	200,000	3,200	1,400	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円 26銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

10 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,256,135		1,580,418		4,273,372	
2 受取手形	497,431		457,376		390,117	
3 売掛金	22,871,694		22,936,923		23,699,145	
4 たな卸資産	2,355,121		2,251,930		2,534,639	
5 その他	1,516,277		4,785,855		1,844,941	
流動資産合計	29,496,661	40.3	32,012,503	42.2	32,742,218	43.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	7,805,466		7,492,509		7,512,136	
(2) 機械及び装置	12,147,489		11,039,145		10,837,133	
(3) 工具・器具及び備品	3,135,646		3,256,950		3,451,283	
(4) 土地	6,885,126		6,895,546		6,895,546	
(5) その他	1,859,387		1,540,491		1,416,834	
有形固定資産合計	31,833,116	43.5	30,224,642	39.8	30,112,935	39.6
2 無形固定資産	289,223	0.4	207,235	0.3	246,733	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	11,057,955		12,498,266		12,431,533	
(2) その他	534,782		994,839		511,241	
(3) 貸倒引当金	72,350		74,150		73,600	
投資その他の資産合計	11,520,387	15.8	13,418,955	17.7	12,869,173	17.0
固定資産合計	43,642,727	59.7	43,850,833	57.8	43,228,842	56.9
繰延資産	1,015	0.0	539	0.0	777	0.0
資産合計	73,140,404	100.0	75,863,876	100.0	75,971,838	100.0

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	482,810		277,971		331,379	
2 買掛金	18,377,874		19,262,905		20,548,151	
3 短期借入金	500,000		4,550,000		-	
4 1年内返済予定長期借入金	3,650,680		3,601,080		3,602,280	
5 1年内償還予定社債	3,000,000		1,000,000		3,000,000	
6 未払金	3,152,915		4,828,902		3,899,332	
7 未払法人税等	502,626		492,089		1,039,944	
8 未払消費税等	251,095		207,176		300,133	
9 賞与引当金	1,750,972		1,777,497		1,776,487	
10 設備支払手形	829,975		336,324		69,517	
11 その他	755,906		412,019		638,321	
流動負債合計	33,254,857	45.5	36,745,966	48.5	35,205,548	46.4
固定負債						
1 社債	2,000,000		4,000,000		5,000,000	
2 長期借入金	12,648,020		8,053,540		8,743,480	
3 退職給付引当金	2,538,484		2,231,137		2,313,321	
4 役員退職慰労引当金	196,268		188,238		219,942	
5 その他	-		332,085		470,857	
固定負債合計	17,382,772	23.7	14,805,000	19.5	16,747,601	22.0
負債合計	50,637,630	69.2	51,550,967	68.0	51,953,149	68.4
(資本の部)						
資本金	3,685,600	5.0	-	-	3,685,600	4.9
資本準備金	3,504,066	4.8	-	-	3,504,066	4.6
利益準備金	509,364	0.7	-	-	509,364	0.7
その他の剰余金						
1 任意積立金	12,086,329		-	-	12,086,329	
2 中間(当期)未処分利益	1,224,011		-	-	1,933,282	
その他の剰余金合計	13,310,341	18.2	-	-	14,019,612	18.4
その他有価証券評価差額金	1,493,842	2.1	-	-	2,301,554	3.0
自己株式	441	0.0	-	-	1,508	0.0
資本合計	22,502,773	30.8	-	-	24,018,689	31.6

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 本 金	-	%	3,685,600	4.8	-	%
資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金	-		3,504,066		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	3,504,066	4.6	-	-
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金	-		509,364		-	
2 任 意 積 立 金	-		13,477,935		-	
3 中 間 未 処 分 利 益	-		1,089,391		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	15,076,691	19.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,054,207	2.7	-	-
自 己 株 式	-	-	7,656	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	24,312,909	32.0	-	-
負 債 資 本 合 計	73,140,404	100.0	75,863,876	100.0	75,971,838	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	95,071,897	100.0	97,146,443	100.0	201,452,679	100.0
売 上 原 価	91,925,466	96.7	93,824,723	96.6	194,033,408	96.3
売 上 総 利 益	3,146,431	3.3	3,321,719	3.4	7,419,271	3.7
販売費及び一般管理費	2,148,090	2.2	1,929,389	2.0	4,551,077	2.3
営 業 利 益	998,340	1.1	1,392,329	1.4	2,868,193	1.4
営業外収益	476,679	0.5	508,678	0.6	685,064	0.4
営業外費用	210,297	0.3	175,072	0.2	566,499	0.3
経 常 利 益	1,264,722	1.3	1,725,936	1.8	2,986,758	1.5
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	26,498	0.0	615,927	0.7	233,135	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,238,224	1.3	1,110,008	1.1	2,753,622	1.4
法人税、住民税及び事業税	503,042	0.5	546,163	0.6	1,361,593	0.7
法 人 税 等 調 整 額	88,896	0.1	150,756	0.2	285,571	0.1
中間(当期)純利益	824,078	0.9	714,602	0.7	1,677,600	0.8
前期繰越利益	399,933		374,789		399,933	
中間配当額	-		-		144,251	
中間(当期)未処分利益	1,224,011		1,089,391		1,933,282	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(740,450千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,590,059 千円	57,481,299 千円	56,103,739 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	6,282,211 千円	6,095,875 千円	6,062,296 千円
機械及び装置	458,678 千円	401,984 千円	427,480 千円
土地	4,289,500 千円	4,289,500 千円	4,289,500 千円
その他の(構築物)	406,959 千円	384,772 千円	395,372 千円
計	11,437,349 千円	11,172,133 千円	11,174,651 千円
(2) 担保権によって担保されている債務			
短期借入金	445,000 千円	600,000 千円	-
1年内返済予定長期借入金	155,000 千円	-	600,000 千円
計	600,000 千円	600,000 千円	600,000 千円
3. 偶発債務			
(1) 保証債務	5,362,861 千円	11,748,696 千円	10,712,713 千円
(2) 保証予約	5,600,636 千円	2,067,543 千円	2,236,395 千円
4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理			
	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	
受取手形	53,326 千円		26,731 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	4,934 千円	6,740 千円	9,480 千円
受取配当金	421,230 千円	474,180 千円	585,645 千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	149,092 千円	103,657 千円	282,563 千円
社債利息	47,033 千円	43,500 千円	93,853 千円
3. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	16,479 千円	115,896 千円	167,949 千円
製品補修損失	-	492,606 千円	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,293,367 千円	2,301,821 千円	4,793,804 千円
無形固定資産	45,137 千円	39,498 千円	87,627 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	244,311 千円	130,413 千円	113,897 千円
車両運搬具	36,507 千円	23,979 千円	12,528 千円
工具・器具及び備品	1,307,134 千円	925,006 千円	382,127 千円
合計	1,587,953 千円	1,079,399 千円	508,553 千円

当中間会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	233,203 千円	170,253 千円	62,950 千円
車両運搬具	34,228 千円	18,089 千円	16,139 千円
工具・器具及び備品	694,908 千円	447,724 千円	247,184 千円
合計	962,341 千円	636,066 千円	326,274 千円

前事業年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	244,311 千円	157,960 千円	86,350 千円
車両運搬具	46,690 千円	26,905 千円	19,785 千円
工具・器具及び備品	1,326,085 千円	1,020,753 千円	305,331 千円
合計	1,617,086 千円	1,205,619 千円	411,466 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年内	217,961 千円	171,010 千円	192,182 千円
1 年超	290,592 千円	155,263 千円	219,284 千円
計	508,553 千円	326,274 千円	411,466 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	148,818 千円	100,920 千円	268,123 千円
減価償却費相当額	148,818 千円	100,920 千円	268,123 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

50 期中間

自己株式 = 11,305株
期中平均 = 6,242株

連結

期中平均 = 24,036,458株
期末 = 24,031,395株

3.1 株当たり中間純利益

中間純利益 / 期中平均株式数 (連結)
705,710,282 / 24,036,458 = 29.359 29.36

13. 株主資本比率

期末資本の部合計 / (期末負債の部合計 + 期末少数株主持分 + 期末資本の部合計) × 100
23,843,145,356 / 97,014,891,245 × 100 = 24.57 24.6

14.1 株当たり株主資本

期末資本の部合計 / 中間期末発行済株式数 (連結)
23,843,145,356 / 24,031,395 = 992.166 992.17

予想1株あたり純利益

当期純利益 / 中間期末発行済株式数 (連結)
2,000,000,000 / 24,031,395 = 83.224 83.22

個別

期中平均 = 24,036,458株
期末 = 24,031,395株

3.1 株当たり中間純利益

中間純利益 / 期中平均株式数
714,602,227 / 24,036,458 = 29.729 29.73

11. 株主資本比率

中間期末資本の部合計 / (中間期末負債の部合計 + 中間期末資本の部合計) × 100
24,312,909,481 / 75,863,876,791 × 100 = 32.04 32.0

12.1 株当たり株主資本

中間期末資本の部合計 / 中間期末発行済株式数
24,312,909,481 / 24,031,395 = 1,011.714 1,011.71

予想1株あたり純利益

当期純利益 / 期末発行済株式数
1,400,000,000 / 24,031,395 = 58.257 58.26